

## 今後の主な検討課題について

### 1 ビジネスレジスター統計について

新データベースの正式運用開始（25年1月）後、25年度から年次フレームの提供を予定しているが、合わせてビジネスレジスター統計としてどのような集計・公表を実施するかについて検討を進める必要がある。

（例）

- ・ビジネスパターン
- ・ビジネスデモグラフィ
- ・サービス統計の充実
- ・地理情報の活用
- ・ユーザーの要望を踏まえた統計の作成 等

### 2 企業組織調査について

今後、精度の高い母集団情報、ビジネスレジスター統計の提供を行うためには、諸外国で実施されている、マルチユニット企業に重点を置いた年次での構造調査が不可欠。

【検討の視点】

- ・主要国のビジネスレジスターの基盤は、センサス、年次企業構造調査、行政記録。
- ・特に支所事業所を有するいわゆるマルチユニット企業については、その本支関係、売上高等について年次で把握する必要がある。
- ・その際、企業へのコンタクト情報を蓄積し、各企業と継続的なコミュニケーションをとりつつ情報収集を実施する必要がある。特に大きな企業については個別対応も必要。

### 3 その他

- ・各統計調査における共通事業所・企業コードの保持

各種統計調査を効率的・正確に実施し、その結果をビジネスレジスターに反映させるというサイクルを効率的に行うためには、各統計調査における共通事業所・企業コードの保持が不可欠。そのために必要な調整、サポートを実施していく必要がある。

- ・ビジネスレジスターの定義書の作成

ビジネスレジスターのシステム整備に併せ、データベースに収録する事業所の定義、移動、照合、収録方法等を含めた、我が国のビジネスレジスターの定義書を作成する必要がある。

- ・共通法人コードの活用 等